

まちづくり出前市長室（桑島地区）開催記録

1. 日 時 平成22年10月 2日（土） 午前10時から正午まで
 2. 場 所 桑島老人憩いの家（撫養町大桑島）
 3. 市 民 市民 約20人
市関係者 市長、副市長、企画総務部長、市民環境部長・副部長、経済建設部長、教育次長
-

1. 岩本会長（桑島地区自治振興会）あいさつ

2. 市長あいさつ

3. テーマ（自治振興会）に基づく意見交換及び地域の課題に基づく意見交換 （要約）

会長 桑島のまちづくりについて皆さんと市長が意見交換を行うが、始めに市の財政の状況についてお聞きしたい。

市長 昭和30年ごろから50年ごろにかけては競艇収益が非常に多く、今までにトータルで900億円ほど市に繰り入れられてきている。現在、市で職員を雇ったり、道路改修したり、下水道事業をするといった一般的な事業を行う総額が年間約200億円で、そのうち、市税は約70億円から80億円で、あとの残りは補助金や地方交付税という国からの仕送り等だ。

自分たちの税金で賄っていくことについては県内市町ではかなり上位だが、100%賄えてはいない。100%賄えるのは阿南市と松茂町で、地方交付税がなくても、今のところ、自分の税金、固定資産税、市民税のほか、企業からのお金等でやりくりできている。本市は、自分たちでお金をつくりだす、市税をつくりだすことに関しては結構出来ている。財政力指数は0.69あるが、だいたい7割くらいは自分たちでやっていけると言える。県西の市町は2～3割しか自分たちの税金がなく、あとは地方交付税等でやっている所もたくさんある。その点、本市は、甘藷、大根、レンコン、梨などの一次産業、また、大塚製薬や観光分野もあり、基盤的には強い。

昭和50年代には年間40億円ほど競艇から繰り入れられ、それを色々な分野で使うことができた。特に、教育、学校施設にお金をつぎ込んだ。現在は、昭和56年6月以前に建てられたものの耐震化の問題がある。地震に対し、56年6月以前に建てられた学校と、それ以後に建てられた学校では強度が違う。昭和50年代前半までに、学校はほぼ建て替えたので、現在、ほとんどの学校の耐震化に取り組んでおり、優先順位が一番に小学校、中学校の耐震化を行いたい。

競艇からの繰入金も徐々に減り、現在は約5,000万円となり、ほとんど市民税、固定資産税等でやりくりをしている。非常に恵まれていた昭和50年の時期に本市はサービスを広げた。衛生センターは直営で、バスもある、学校もというように、サービスを広げてきた。人口が65,000人ほどの時、当時の感覚では10万人都市のサービスを提供していた。その人口の差ほどの財政をどこからもってくるか、その収入は競艇からの40億円、30億円で毎年穴埋めをしていたというのが現実だ。競艇からの繰入金が減ると、サービス低下しなくてはいけないが、なかなかそれが困難だったため、貯めてきた基金を取り崩しながら維持をしてきたのが現状だ。市が破綻しないよう、平成10年から行政改革を始めたのであり、県下で一番に集中的に行政改革に取り組んでいる。

職員数では、平成10年に1,147人いた職員は754人まで減った。34%の職員を削減しながら、それでどうにか63,000人ぐらいの自治体のサービス規模にと努力している。市立板東病院の民間移管、市立保育所4カ所の私立への移管、老人ホームも、また、し尿の収集業務も民間に移管をした。直営だったドイツ館、老人福祉センターも民間に任せて管理をしてもらう、指定管理に移行した。

職員給与は、平成15、16、17年の3カ年は県下初のカットをした。現在、職員給与の水準は、24市町の中で下から4番目ぐらいの水準で、県下では低い。国家公務員との比較では、国家公務員を100とすれば本市は92.7%程度だ。ただし、人員が多いので、トータルの人件費は割合が高くなっているが、個人の給与は、県下でも低く、この傾向は今後も続くだろう。

本市は、他の市町村に比べて借金が少ないことが自慢だったが、地方債といって借金をするようになってきた。象徴的なものは2年前にできたクリーンセンターで、トータルで100億円のお金がかかった。15年かけてお金を支払っていく、そういう段階だ。色々な借金を30年、20年、10年というスパンで返しており、今年からお金を支払うピークを迎え、4年、5年は続くが、それを過ぎるとずっと少なくなってくることを知ってほしい。負担を将来に残さないような計画で事業を進めており、10年先、15年先にはこういう事業をしなければいけないということをすべて網羅し、年次的な計画を立てながらやっており、夕張のような状況ではないことも伝えておきたい。

マニフェストにあるスーパー改革プランを作っており、12月までには皆様にパブリックコメントというかたちでお示ししたい。ご意見等いただき、計画に基づいて今後5年間進めていきたい。将来に向けて飛躍をするために投資が必要であり、そのためのお金をこの3年間、4年間でつくりながら、持続可能な、安定した市政運営をしていきたい。これまでの改革で、24億円残すという当時の計画以上の30億円の基金が残っており、皆様に負担をかけない状況のなかで計画をつくっていききたい。

職員数は約34%、393人減り、この5年間では139人が減った。スーパー改革プランの目標では、収支の黒字は当然とっていくこと、借金を25億円減らしていくこと、それから財政効果を15億円はあげていくこと、平成26年度末の基金を17億円は確保していくこと、そういう具体的な目標を掲げながら取り組んでいきたい。

財政状況として、実質公債費比率、これは借金を返す比率で、本市は15.0%で、県内で14番目だが、将来負担比率は、152.9%で、県内で23番目と厳しくなっている。

この5年間で削減した139人の職員を誰かが埋めていかないと仕事がまわらない。今回は139人のうちの約3分の1、39人を再任用職員として雇った。新規採用という選択では、35年間程度で負担が多く、それを抑制するために、また、臨時職員では教育期間として1、2カ月すぐにかかるため、一度退職した人に即戦力として来てもらった。この制度は、公務員制度の中の一つ、また高齢者等の雇用の安定等に関する法律として、民間でもずいぶん前から取り入れられている。今ある資源を最大に活用し一番効率の良い運営をしていくため、この再任用制度を活用した。

最後に、自治基本条例だが、何回も策定委員会のなかで色々な議論をしていただき、策定を進めている。自治基本条例とは、まちづくりの基本理念を示したもので、これから皆様と市が連携してどのようなまちをつくっていくかというお約束を定めたものだ。特に市民と市がどこまで協力できるのか、市民と行政と企業がどのようにまちをつくっていくのか、そのことも踏まえていけると考えており、できれば今年度中にかたちをつくり、皆さまにご説明し、意見をいただきながらつくり上げたい。

昔は、地域では、ある程度のことは自分たちでやっていた。それが、行政に任せるようになり、税金を使いながら解決をしていった。かつての昭和30年代のような時代に返っていく、そのようなイ

メージを持っている。皆様と一緒に、自治基本条例のもとに、新しいまちをつくっていききたい。

会長 〔桑島地区の現状、活動状況について報告を行う〕

自治振興会事業実績書より、各自治会の資源ゴミ回収については軌道にのっており、リサイクル化の意識も高まっている。課題としては、自治会へ参加するのは高齢者ばかりで、若年層の参加が望まれる。また、昔からの住民は地域への帰属意識はあるが、新しく来た人はその意識が低いように思われる。地域づくり事業活性化補助金を活用して、防犯灯の設置、駐車場の整備、公園の草刈り等を行っており、自分たちが住んでいる地域なので、市に頼むのではなく、自分たちで取り組んでいこうと考えている。

市民 桑島小学校では常に雨漏りをし、床や階段が常に湿っている。雨漏りの原因の特定、また3校統廃合等の問題もあり難しいとは思いますが、対策をお願いしたい。

市長 今は体育館の床は板が主流だが、ラバーの施設が多く、それに関する要望も多い。ラバーの上に板を貼る方法ではドアが開かない、舞台の下のイスを取り出せない等の問題があり、その解決には、体育館全体の床を15～20cm掘り下げ、その上に板を貼る必要がある。そのため通常考えている金額よりも高額となり、すぐに対応できないというのが現状だ。まず1番に学校の耐震化、その後体育館というのが現在の市の方針であり、できる限り対応したいと思っている。

教育次長 雨漏り個所の特定は難しいが、対応を考えたい。体育館の床は、小中学校24施設のうち8施設がコンクリートの上にウレタン樹脂を貼った状態だ。耐震化は、平成24年度までに小中学校の校舎の耐震工事を終了し、その後27年度までに幼稚園、体育館の耐震工事をを行う予定だ。耐震診断から始め、補強設計、耐震化工事という3段階がある。桑島小学校体育館は、25年度に耐震診断と補強設計、26年度に耐震化の工事をを行う予定だ。耐震化工事を行う際、床の貼り代えを併せて行うよう検討している。

会長 3校統合で無駄な出費になるので、耐震化が遅れているのではないかという話もあるが。

教育次長 平成20年5月に教育委員会で学校づくり計画を策定した。適正配置で、旧町に1つ以上の小学校があることが、また、1つの中学校区に2つ以上の小学校があることが望ましいということが検討されている。学校再編として、初期、中期、長期の目標を設定しており、撫養、黒崎、桑島小の統合は中期目標に位置づけられている。小中学校の耐震化に約50億円の費用がかかることや、3つの学校の統合には用地、費用の問題があるため、慎重に検討していきたい。

市民 幼稚園のトイレの壁、特に天井の壁が剥離して落ちてきている状態で、その対策を、また和式から様式への改修もお願いしたい。また、幼稚園の前の道が狭く、駐車場スペースがないために特に雨の日は混雑する。近くに市の管理している土地があれば借りたい。

市長 トイレの話については、調査をする。もし今回できないものであれば平成23年度の予算にもっていくことで検討したい。駐車場のスペースは、市有地等を見たい。市の管理する土地がない場合、民間の土地の借り上げでなく、協力いただける話になればと思う。

市民 小学校の登下校時ボランティアでパトロールをしているが、市道の木の根が張って土が盛り上がり、歩行者、自転車にとって危険な状況だ。

市長 川東の地域でも、運動公園の周りが同じ状況であると聞いた。歩行者には、夕方から夜にかけては危険だ。木を除去しても再度舗装が必要となり費用がかかる。順次できるところから進めたい。

経済建設部長 通行に著しく支障をきたすところから優先的に対応していきたい。

市民 平成24年7月開催の消防操法の県大会に桑島消防分団が出場する。市消防本部の指導のもと、来年の9月から再来年の7月まで11ヵ月間基礎訓練、消防操法の訓練を月10回程度行う予定である。訓練にはお茶代その他、消防ホース、靴、スパイク、皮手袋などが摩耗した際の買い替え費用など様々な経費がかかる。消防団は、地域に密着したボランティアの組織、市の消防本部のフォロー的な役割と考えられるが、消防機具の経費は各分団が負担しているのが現状だ。市の代表として出場するため、消耗品の補助はいただけるようお願いしたい。

市長 操法の県大会には市の消防団から、毎回2チームが出場している。今回県大会を見たが、訓練された分団が懸命に活動していた。各消防団の活動と運営は、様々な形態があり、後援会の費用が全くない団、また、町内会から後援会費としてお金がでている団もある。桑島の消防団は地区社協に支援をもらっており、それぞれ違った形態で運営をしていると認識している。操法は、分団が一年間を通じて訓練することで、まとめ、規律ができ、消防活動の意義について再認識していける等の効果があると思う。

市民環境部長 ホース等の備品については公費で購入しており、手袋等の消耗品は最初に対応しているが、その後傷んだりした場合は、個人負担となっている。制服、活動服も退団されたかたの制服を活用する等、できる限り着回しでやりくりしてもらっている。今年の操法大会に出場した消防団が、毎年消防団自らが各戸まわってもらっている寄付に加え、今年は大会に出場するため、上乘せの寄付を集めていた。町内会、自治会からお金がでるところ、また消防団が自らまわって寄付を募っているところもあり、それぞれやり方は違うが、できる範囲で対応はしていきたい。

会長 自治会の協力として、お金を集めようかという話はある。お茶代等は考えるが、消耗品等は市にお願いしたい。

部長 ホースの交換の依頼があった場合、予備があれば即交換に行くなどの対応をしている。今回の件は、再度確認をしたい。

市民 犬の糞害対策だが、散歩していると犬の糞が散乱しており、愛犬家のマナーが著しく低下している。時間を損ね、環境にも悪影響を及ぼしている。平成15年4月にポイ捨て防止に関する条例が制定されている。愛犬家のマナーに尽きるが、啓発活動の強化、また中長期的な対策も考えてほしい。今後、環境美化をどのように推進していくのか、鳴門市全体で考えていく問題だと思う。

市長 鳴門は観光のまちだが、缶が落ちている、雑草が生えていることが、観光客にどのように映るのか、常々思っている。観光で成功する一つの要因は、リピーターが来ることが大事であり、それには、100%のおもてなしと、環境の整備が必要だ。少しでも欠けると、リピーターは来ないと言われている。その点からも、環境の美化、清掃も含めてもう少し整備していく必要がある。

犬の糞害は飼い主のマナーの問題で、飼い犬を責任をもって最後まで飼う、散歩の時は必ず糞を拾うということは常識であると思う。マナーの面はもう少し考えていかないといけない。最後まで飼わず捨てることにより、野良犬や野良猫になり、糞害にもつながっていく問題である。新しい取り組みとして、飼い猫には去勢手術を施すというように、野良犬、野良猫化を防ぐような取り組みをしている地域もある。県の獣医師会から、去勢手術の補助をするので市も負担しないかという働きかけもある。

糞害とともに、野良犬、野良猫化を防いでいくことも大事な問題だ。環境の美化、また、命を大切に教育も含め考えていきたいが、地域の皆様のご協力が必要な面もあり、また、情報があればお伝えをして、モデル地域として取り組んでいただければとも考えている。

市民 高速鳴門は、本州と四国周辺を結ぶ高速バスコースの拠点として、ハブターミナルの位置づけで、さらなる拠点の充実、強化の方向性が市観光振興計画で示されている。重要施策の1つとして、観光客の利便向上のため、観光情報案内サービス等の機能充実や環境整備を行うとあり、その管理、運営には市観光コンベンションが行っている。事業概要のとおり一定の効果を得ており、前向きな対応がされていると思う。高速鳴門が地域を結ぶ玄関口として相応しい機能を備えているか、何が足りないかについて意見もあるが、交流の場としてのにぎわい感が不足しているように感じる。方策として、既存施設の増設、常設の産直市、飲食提供施設、各種イベント会場など、周辺エリアを一体化した複合施設を建設し、玄関口にふさわしい高速鳴門の実現が望まれる。難しい面も多々あるが、現状より魅力ある玄関口になるよう、市民の声、専門機関の意見を聞き実効あるものにしてほしい。

市長 高速鳴門下の市観光コンベンション(株)は、市が2分の1を出資している。第三セクターというかたちをとっており、私自身会長を務め、取締役会、会長会のなかで色々な議論をしている。松茂のとくとくターミナルができる前、高速鳴門には駐車場に停めきれないほど車が来ていた。主に鳴門市、板野郡からだが、とくとくターミナルができ、駐車台数が減っている。その松茂のターミナルには、多くの事業所が参加しており、1時間あたり400円、場合によっては300円というところもある。こちらと比較すると500円の差がある。コンベンション10周年記念でもあり、先月から限定的だが駐車料金を500円にしている。直販店をやればとの声もあるが、隣にあるコンビニ、お土産屋と協議した条件整備のもとにコンベンションが立ち上がったという経緯もある。できるだけ誘致をして、鳴門に観光客を呼び込み、宿泊施設で泊まっていただく。その時の補助は出すというのが元々のコンベンションの役割、機能ではあるが、なかなかそこまで結び付いていない。鳴門市、徳島県全体が通過型になってしまっている現状があるが、大きな大会の誘致をすると、宿泊施設の収容能力が足りない問題も現実としてあるので、それも踏まえて考える必要がある。取締役会で提案し、議論してみたい。

市民 観光情報センター南側の階段の下の自転車置場が、一部物置化しており、対応してほしい。

経済建設部長 商工観光課が地元対策事業として所管している所だが、地元の特定の者が使用しており、2カ月ほど前から地元の議員とも相談し、早急に撤去してもらうよう話を進めている。

市民 津波の対策として撫養港の海岸整備が進められており、また、樋門ポンプ場は改善もされた。以前は旧桑島地区において毎年のように水が出ており、ポンプ場の能力アップを引き続きお願いしたい。水路にヘドロが溜まっているが、家庭排水が以前に比べ、質、量ともに悪くなっており、EMの活用、排水で出る膜の消毒もしなければいけない。生活排水重点区域に指定されており、住民でできることは行政と一体となってやりたいと思う。

会長 根本的な解決のためには、下水道以外にないと思う。

市長 桑島、黒崎の人口密集地域では、下水道事業を進めたい。処理方法として、合併浄化槽への転換や、集約排水にする所もあるが、転換している期間は、EM団子のほか納豆菌ブロックというものもあるそうで、それぞれ浄化に向け取り組んでほしいと思っている。

下水道事業は、2期工事の予算の修正があり止まっている状態だ。当初の計画では年間6億円規模の事業だったが、4億5,000万ほどの規模に縮小し、2期工事について、国の認可をとっていききたい。毎年4億5,000万円使っていけるような状況にはならないかもしれないが、身の丈に合ったかたちで進める。国の補助金が少なくなれば、その範囲で進めていきたいので、財政的には大丈夫という認識をいただきたい。

本市域は非常に広いが、約99.8%を水道でカバーしている。それだけ費用負担も多く、また昭和22年から始まった事業のため老朽化も進んでいる。今年は競艇事業を中心に改革を行い、来年は水道事業について、新しいビジョンをつくっていきたいと思っている。水道に関しては、石綿セメント管、石綿の管があれば前倒しして取り組み、すべての管が改良される状況で、鉛管もすでに指示を出しており、計画的にはすべてを変えてしまうところまで進んでいる。老朽化への対応には100億円単位の大きな事業になるため、皆様に説明をしながら進めていきたい。

以 上